

平成16年3月期
中間決算説明資料

株式会社 筑 邦 銀 行

【 目 次 】

I 平成16年 3 月期中間決算の概況

1. 損益状況	単・連		1
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連		4
6. R O E	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況	単・連		5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連		7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
6. 業種別貸出状況等	単		8
7. 国別貸出状況等	単		9
8. 預金、貸出金の残高	単		10
9. 役職員数及び拠点数	単		

III 平成16年 3 月期中間決算追加質問

1. 連結自己資本について		11
2. 業務純益について		
3. 不良債権について		
4. 保有株式について		13
5. 貸出について		
6. 公的資金に対する配当原資について		14

参考資料

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の 進捗状況（抜粋）		15
--------------------------------------	-------	----

I 平成16年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		15年度中間期	14年度中間期比	14年度中間期
業 務 粗 利 益	1	5,727	△ 163	5,890
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(5,679)	(△ 123)	(5,802)
国 内 業 務 粗 利 益	3	5,568	△ 186	5,754
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(5,520)	(△ 146)	(5,666)
資 金 利 益	5	4,994	△ 170	5,164
役 務 取 引 等 利 益	6	528	27	501
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	45	△ 43	88
(うち国債等債券損益)	9	(48)	(△ 39)	(87)
国 際 業 務 粗 利 益	10	159	23	136
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(159)	(23)	(136)
資 金 利 益	12	156	22	134
役 務 取 引 等 利 益	13	1	0	1
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	0	0	0
(うち国債等債券損益)	16	(-)	(-)	(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	3,965	△ 70	4,035
人 件 費	18	2,171	△ 82	2,253
物 件 費	19	1,582	18	1,564
税 金	20	211	△ 7	218
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	21	1,762	△93 (△ 5.01%)	1,855
除く国債等債券損益(5勘定戻)	22	1,714	△53 (△ 2.99%)	1,767
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	△ 81	14	△ 95
業 務 純 益	24	1,843	△108 (△ 5.53%)	1,951
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	48	△ 39	87
臨 時 損 益	26	△ 1,092	297	△ 1,389
② 不 良 債 権 処 理 額	27	1,241	△ 197	1,438
貸 出 金 償 却	28	35	△ 30	65
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	1,165	△ 207	1,372
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	30	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	31	40	40	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	32	-	-	-
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	33	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	34	1,160	△ 182	1,342
株 式 等 関 係 損 益	35	△ 100	△ 170	70
株 式 等 売 却 益	36	39	△ 78	117
株 式 等 売 却 損	37	4	△ 16	20
株 式 等 償 却 損	38	135	109	26
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	39	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	40	249	270	△ 21
経 常 利 益	41	751	190	561
特 別 損 益	42	△ 19	△ 12	△ 7
うち動産不動産処分損益	43	△ 21	△ 9	△ 12
動 産 不 動 産 処 分 益	44	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	45	21	9	12
うち退職給付会計導入変更時差異償却	46	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	47	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	48	731	178	553
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	333	249	84
法 人 税 等 調 整 額	50	57	△ 91	148
中 間 純 利 益	51	341	20	321

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益の()内は、対前年同相比増減率。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

		15年度中間期		14年度中間期	
			14年度中間期比		
連 結 粗 利 益	資 金 利 益	1	5,733	△ 224	5,957
	役 務 取 引 等 利 益	2	5,045	△ 159	5,204
	特 定 取 引 利 益	3	657	51	606
	そ の 他 業 務 利 益	4	-	-	-
	営 業 経 費	5	30	△ 116	146
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	3,855	△ 93	3,948	
	貸 出 金 償 却	7	1,304	△ 211	1,515
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		35	△ 32	67
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,279	△ 272	1,551
	延 滞 債 権 等 売 却 損		△ 51	52	△ 103
	そ の 他		40	40	-
株 式 等 関 係 損 益		-	-	-	
株 式 等 関 係 損 益	8	△ 100	△ 170	70	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	9	-	-	-	
そ の 他	10	321	324	△ 3	
経 常 利 益	11	794	234	560	
特 別 損 益	12	51	58	△ 7	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	13	845	293	552	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	369	227	142	
法 人 税 等 調 整 額	15	74	△ 15	89	
少 数 株 主 利 益	16	54	52	2	
中 間 純 利 益	17	347	29	318	

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	18	1,978	△153 (△ 7.17%)	2,131
連 結 実 質 業 務 純 益		1,927	△100 (△ 4.93%)	2,027
連 結 コ ア 業 務 純 益		1,879	△60 (△ 3.09%)	1,939

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)
- ・ 連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・ 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益 (5勘定戻)

2. 連結業務純益の () 内は、対前年同期比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		15年度中間期		14年度中間期
		14年度中間期比		
(1)	業務純益(一般貸倒繰入前)	1,762	△ 93	1,855
	職員一人当たり(千円)	3,002	△ 95	3,097
(2)	業務純益	1,843	△ 108	1,951
	職員一人当たり(千円)	3,141	△ 116	3,257
※	出向を含まない期中平均従業員数	587	△ 12	599

3. 利鞘【单体】

(%)

		15年度中間期		14年度中間期
		14年度中間期比		
(1)	資金運用利回 (A)	2.13	△ 0.11	2.24
	(イ) 貸出金利回	2.49	△ 0.07	2.56
	(ロ) 有価証券利回	1.56	△ 0.32	1.88
(2)	資金調達原価 (B)	1.69	△ 0.08	1.77
	(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
	(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	△ 0.03	0.47

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

		15年度中間期		14年度中間期
			14年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		48	△ 39	87
	売却益	26	15	11
	償還益	43	△ 35	78
	売却損	21	20	1
	償還損	-	△ 0	0
	償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)		△ 100	△ 170	70
	売却益	39	△ 78	117
	売却損	4	△ 16	20
	償却	135	109	26

5. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	15年9月末 [速報値]			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.85	0.23	0.20	8.62	8.65
(2) Tier I	25,263	203	15	25,060	25,248
(3) Tier II	3,936	△ 62	34	3,998	3,902
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,883	△ 16	△ 19	1,899	1,902
(ハ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	29,098	141	49	28,957	29,049
(6) リスクアセット	328,506	△ 7,277	△ 7,212	335,783	335,718

自己資本比率【連結】

(百万円)

	15年9月末 [速報値]			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.09	0.26	0.20	8.83	8.89
(2) Tier I	26,986	264	92	26,722	26,894
(3) Tier II	4,007	△ 64	1	4,071	4,006
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,883	△ 16	△ 19	1,899	1,902
(ハ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	30,892	200	93	30,692	30,799
(6) リスクアセット	339,799	△ 7,658	△ 6,557	347,457	346,356

6. ROE【単体】

(%)

	15年度中間期			14年度中間期
		14年度中間期比		
業務純益ベース	12.69	△ 0.76		13.45
当期利益ベース	2.35	0.14		2.21

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・後)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,156	△ 1,109	△ 528	5,265	4,684
	延滞債権	15,327	1,805	810	13,522	14,517
	3ヶ月以上延滞債権	-	△ 23	△ 78	23	78
	貸出条件緩和債権	11,541	△ 993	△ 949	12,534	12,490
	合計	31,026	△ 320	△ 745	31,346	31,771

貸出金残高(末残)	380,026	△ 7,941	△ 4,968	387,967	384,994
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	1.09	△ 0.26	△ 0.12	1.35	1.21
	延滞債権	4.03	0.55	0.26	3.48	3.77
	3ヶ月以上延滞債権	-	△ 0.00	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	3.03	△ 0.20	△ 0.21	3.23	3.24
	合計	8.16	0.09	△ 0.09	8.07	8.25

【連結】

(百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,421	△ 1,069	△ 400	5,490	4,821
	延滞債権	15,667	1,875	907	13,792	14,760
	3ヶ月以上延滞債権	-	△ 23	△ 78	23	78
	貸出条件緩和債権	11,541	△ 993	△ 949	12,534	12,490
	合計	31,631	△ 210	△ 520	31,841	32,151

貸出金残高(末残)	378,842	△ 8,070	△ 3,284	386,912	382,126
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	1.16	△ 0.25	△ 0.10	1.41	1.26
	延滞債権	4.13	0.57	0.28	3.56	3.85
	3ヶ月以上延滞債権	-	△ 0.00	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権	3.04	△ 0.19	△ 0.22	3.23	3.26
	合計	8.34	0.12	△ 0.06	8.22	8.40

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	7,264	16	1,144	7,248	6,120
一般貸倒引当金	2,342	△ 81	343	2,423	1,999
個別貸倒引当金	4,921	97	801	4,824	4,120
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

※貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金合計	7,756	△ 23	1,387	7,779	6,369
一般貸倒引当金	2,488	△ 80	410	2,568	2,078
個別貸倒引当金	5,267	56	976	5,211	4,291
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

※貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
部分直接償却前	23.41	0.29	4.15	23.12	19.26
部分直接償却後					

【連結】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
部分直接償却前	24.52	0.09	4.71	24.43	19.81
部分直接償却後					

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,479	△ 805	△ 292	8,284	7,771
危険債権	12,039	1,499	570	10,540	11,469
要管理債権	11,541	△ 1,017	△ 1,028	12,558	12,569
合 計 (A)	31,061	△ 321	△ 749	31,382	31,810
正常債権	358,188	△ 7,834	△ 4,299	366,022	362,487
総計	389,249	△ 8,155	△ 5,049	397,404	394,298

【連結】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,092	△ 693	△ 59	8,785	8,151
危険債権	12,041	1,499	568	10,542	11,473
要管理債権	11,541	△ 1,017	△ 1,028	12,558	12,569
合 計 (A)	31,676	△ 210	△ 519	31,886	32,195
正常債権	356,400	△ 8,071	△ 3,122	364,471	359,522
総計	388,076	△ 8,282	△ 3,641	396,358	391,717

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (B)	26,815	△ 1,044	△ 983	27,859	27,798
一般貸倒引当金 (C)	1,248	△ 191	268	1,439	980
個別貸倒引当金 (D)	4,921	97	801	4,824	4,120
担保保証等 (E)	20,644	△ 951	△ 2,053	21,595	22,697

一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

(%)

引当率 (C+D)/(A-E)	59.22	△ 4.78	3.25	64.00	55.97
保全率 (B)/(A)	86.32	△ 2.45	△ 1.06	88.77	87.38

【連結】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (B)	27,428	△ 1,069	△ 754	28,497	28,182
一般貸倒引当金 (C)	1,248	△ 191	268	1,439	980
個別貸倒引当金 (D)	5,267	56	976	5,211	4,291
担保保証等 (E)	20,913	△ 933	△ 1,998	21,846	22,911

一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

(%)

引当率 (C+D)/(A-E)	60.53	△ 5.70	3.75	66.23	56.78
保全率 (B)/(A)	86.59	△ 2.78	△ 0.94	89.37	87.53

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	380,026	△ 7,941	△ 4,968	387,967	384,994
製造業	41,972	△ 2,261	△ 2,117	44,233	44,089
農業	1,593	△ 108	△ 382	1,701	1,975
林業	1,112	△ 26	△ 31	1,138	1,143
漁業	44	△ 18	△ 19	62	63
鉱業	913	△ 32	△ 26	945	939
建設業	45,864	△ 4,407	△ 1,599	50,271	47,463
電気・ガス・熱供給・水道業	3,932	△ 45	1,469	3,977	2,463
情報通信業	1,073	△ 120	△ 486	1,193	1,559
運輸業	8,206	381	675	7,825	7,531
卸売業	23,323	145	104	23,178	23,219
小売業	31,041	△ 42	△ 2,855	31,083	33,896
金融・保険業	12,432	△ 56	△ 31	12,488	12,463
不動産業	45,805	△ 2,180	3,086	47,985	42,719
各種サービス業	72,194	△ 1,366	△ 3,870	73,560	76,064
地方公共団体	7,088	△ 700	336	7,788	6,752
その他	83,428	2,895	780	80,533	82,648

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,026	△ 320	△ 745	31,346	31,771
製造業	4,581	△ 345	△ 226	4,926	4,807
農業	121	10	7	111	114
林業	795	14	9	781	786
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	500	500	500	-	-
建設業	3,414	△ 136	△ 406	3,550	3,820
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 22	0	25	3
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業	549	△ 162	△ 141	711	690
卸売業	1,748	△ 270	△ 521	2,018	2,269
小売業	5,079	△ 358	△ 4	5,437	5,083
金融・保険業	304	△ 60	△ 198	364	502
不動産業	5,161	△ 169	△ 45	5,330	5,206
各種サービス業	6,569	327	115	6,242	6,454
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,198	352	167	1,846	2,031

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	81,822	3,412	2,392	78,410	79,430
うち住宅ローン残高	67,693	4,021	3,414	63,672	64,279
うちその他ローン残高	14,128	△ 610	△ 1,023	14,738	15,151

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	90.35	△ 0.15	△ 0.46	90.50	90.81

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

(百万円、ヶ国)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
債権額					
対象国数					

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(国名)					
(うちリスク管理債権)					
(国名)					
(うちリスク管理債権)					
(国名)					
(うちリスク管理債権)					
合計					
(うちリスク管理債権)					

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(国名)					
(うちリスク管理債権)					
(国名)					
(うちリスク管理債権)					
(国名)					
(うちリスク管理債権)					
合計					
(うちリスク管理債権)					

④ ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
(国名)					
(うちリスク管理債権)					

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金（末残）	479,244	10,508	7,731	468,736	471,513
（平残）	478,000	9,526	11,935	468,474	466,065
貸出金（末残）	380,026	△ 7,941	△ 4,968	387,967	384,994
（平残）	379,992	△ 5,523	△ 1,966	385,515	381,958

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
役 員 数	12	1	1	11	11
従業員数(除く出向者)	580	-	△ 14	580	594

② 拠点数

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
本 支 店	42	-	-	42	42

III 平成16年3月期中間決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
			Tier1	Tier2	
14年9月期	346,356	30,799	26,894	4,006	8.89 %
15年9月期	339,799	30,892	26,986	4,007	9.09 %

16年3月末のリスクアセットの計画	350,000
-------------------	---------

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前	一般貸引繰入後	
		除く債券損益	
14年9月中間期	1,855	1,767	1,951
15年9月中間期	1,762	1,714	1,843
15年9月中間期期初予想	1,800	1,750	1,700
16年3月期期初予想	3,500	3,450	3,400
16年3月期今回予想	3,450	3,400	3,500

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総 与 信 費 用 ① + ②
14年9月中間期	△ 95	1,438	1,342
15年3月期	328	2,435	2,763
15年9月中間期	△ 81	1,241	1,160
16年3月期予想	△ 50	2,050	2,000

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総 与 信 費 用 ① + ②
14年9月中間期	△ 103	1,619	1,515
15年3月期	361	2,699	3,060
15年9月中間期	△ 51	1,355	1,304
16年3月期予想	△ 50	2,200	2,150

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
14年9月末	7,771	11,469	19,241	74,734	93,975
15年3月末	8,284	10,540	18,824	75,080	93,904
15年9月末	6,830	12,689	19,519	69,395	88,914

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
14年9月末	12,569	31,810
15年3月末	12,558	31,382
15年9月末	11,541	31,061

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

		破産更生債権	危険債権	合 計
14年9月末		7,771	11,469	19,241
15年3月末		8,284	10,540	18,824
15年9月末		7,479	12,039	19,519
15年3月末→15年9月末	新規増加	831	3,141	3,972
15年3月末→15年9月末	オフバランス化	△ 2,545	△ 731	△ 3,277
15年3月末→15年9月末	増減	△ 804	1,499	695

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
					RCC向け売却
15年3月期実績	199	515	-	880	103
15年9月中間期実績	178	413	-	513	32
16年3月期計画	900	500	-	1,400	32

	直接償却	その他			合 計
			回収・返済	業況改善	
15年3月期実績	80	4,700	3,886	814	6,375
15年9月中間期実績	-	2,172	2,053	118	3,277
16年3月期計画	50	3,100	2,900	200	5,950

(4) 15年9月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

	金 額	件 数	実 施 先
債権放棄	-	-	-
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	-
デット・エクイティ・スワップ	-	-	-
優先株の引き受けなど	-	-	-
合 計	-	-	-

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末	14年9月末
実質破綻・破綻先債権 無担保部分の	100% 2,826	100% 3,801	100% 3,083
破綻懸念先債権 無担保部分の	82.04% 2,095	75.40% 1,023	75.00% 1,037
要管理債権 無担保部分の	24.77% 1,248	31.09% 1,439	21.10% 980
その他要注意債権 無担保部分の	5.97% 523	5.36% 487	5.72% 523
〃 債権額の	0.94% 523	0.82% 487	0.89% 523
正常先債権 債権額の	0.19% 570	0.16% 497	0.16% 496

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額

(単位：百万円)

	引 当 額
15年9月期	—

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
14年9月末	7,639	8,656	25,248
15年3月末	7,768	8,551	25,060
15年9月末	7,757	9,653	25,263

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合 計		
		うち日銀による株式買取活用		うち株式取得機構活用
15年3月期		-	-	-
	うち上期	-	-	-
	うち下期	-	-	-
15年9月期		-	-	-
16年3月期計画		-	-	-

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
15年3月期	△ 291	341
15年9月期	△ 100	135

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高

(単位：百万円)

	実 績	経営健全化計画
14年9月末	349,616	-
15年3月末	351,133	-
15年9月末	343,372	-

(2) 業種別貸出残高

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	14年9月末	57,106	-	3,338	3,409	605
	15年3月末	54,261	-	3,410	2,817	1,227
	15年9月末	54,364	-	3,152	2,748	927
建設	14年9月末	47,460	-	849	1,629	1,340
	15年3月末	50,271	3	862	1,323	1,360
	15年9月末	45,864	-	709	1,549	1,155
不動産	14年9月末	40,492	-	1,330	3,532	343
	15年3月末	43,766	20	1,407	3,569	334
	15年9月末	41,493	-	1,564	3,411	185
その他金融	14年9月末	10,950	-	399	97	-
	15年3月末	10,841	-	266	92	-
	15年9月末	10,934	-	133	166	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	14年9月末	57,673	3,388	3,058	956
	15年3月末	54,866	3,410	2,565	1,482
	15年9月末	54,877	3,152	2,353	1,326
建設	14年9月末	48,398	849	1,263	1,706
	15年3月末	51,293	866	981	1,711
	15年9月末	46,708	709	1,221	1,491
不動産	14年9月末	40,659	1,330	2,747	1,128
	15年3月末	43,933	1,427	2,899	1,006
	15年9月末	41,631	1,564	2,927	672
その他金融	14年9月末	10,950	399	97	-
	15年3月末	10,842	266	92	-
	15年9月末	10,937	133	166	-

6. 公的資金に対する配当原資について

該当ありません。

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況（抜粋）

1. 中小企業金融の再生に向けた取り組み

創業・新事業支援機能等の強化につきましては、まず、「北部九州産業クラスター金融会議」、「福岡県バイオ産業拠点会議」などへ積極的に参加し、産官学のネットワークの構築に努めております。また、福岡に設立されたベンチャーキャピタル会社への出資も前向きに検討しております。このほか、中小企業支援センターの専門家派遣事業を活用し、支援対象企業のニーズに合ったコンサルティング機能の強化に着手したところであります。一方、経営者の資質や事業の将来性を見抜き、的確なアドバイスを行うことが出来る人材の育成は、当行の喫緊の課題との認識のもと、行内外の各種研修に行員を派遣するとともに、当行独自の金融ホームドクター認定制度の適切な運用などにより一段とハイレベルな人材育成に努めております。こうしたなか、当行の審査体制についても平成15年4月に組織の見直し（融資部から融資管理部を分離独立）を行い、融資審査態勢の強化を図っております。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化に関しましては、経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みを整備する一環として「地銀ネットワークサービス」への加入の検討をはじめたところであります。また、中小企業支援スキルの向上を図るため、地方銀行協会主催のアクションプログラム対応講座へ行員を参加させることとしておりますほか、中小企業診断士の育成に積極的に取り組むなど、行員のレベルアップに注力しております。

早期事業再生に向けた取り組みについては、当行取引先の中にはデット・エクイティ・スワップ等の対象先は、これまでのところ見当りませんが、当行取引先の支援に関しては、中小企業再生支援協議会と連携し各種アドバイス、再生計画作成の支援等を行っております。このほか、CRD（中小企業信用リスクデータベース）を利用した保証協会との提携商品「ちくぎんビジネスローン」の取扱いを開始したほか、地方銀行協会の信用リスク定量化システムの活用についての体制整備を計画的に推進するなど、新しい中小企業金融への取組みを強化しております。なお、顧客への説明態勢の整備等については、貸付契約・保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備に取り組んでおります。

2. 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

健全性の確保の根幹をなす資産査定、信用リスク管理の強化に関しては、企業の実態把握に努め、より一層適切な自己査定及び償却・引当を実施するとともに、担保評価についても見直しを行い、より厳正な評価を行うこととしております。一方、金融検査マニュアルの理解度向上のための研修のほか、企業財務分析力向上のための研修会等を実施し行員のスキルアップに努めております。このほか、信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築を目指すとともに、適切な貸出金利設定のための内部基準の整備について検討していくこととしております。なお、地域貢献に関する情報開示については、ディスクロージャー誌及びホームページなどに半期毎に実施する方針であり、次項にその抜粋を添付いたしました。

当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）

1. 地域別貸出金残高、貸出金比率

(1) 貸出金残高

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
			15年3月末比			
久留米地域	(A)	167,888	△2,460	1,322	170,348	166,566
福岡県東部地域	(C)	46,332	△2,130	△2,063	48,462	48,395
福岡県南部地域	(B)	40,220	△1,225	△1,173	41,445	41,393
福岡・北九州地域	(D)	125,585	△2,126	△3,053	127,711	128,638
合計	(E)	380,026	△7,942	△4,968	387,967	384,994

(注) 当行が営業基盤としている地域は、福岡県内(主として久留米市、東部地域、南部地域、福岡・北九州地域)と久留米市に隣接する鳥栖市(佐賀県)とその近隣地域、および朝倉郡・浮羽郡に隣接する日田市(大分県)とその近隣地域を指しております。

久留米地域 …………… 久留米市内の本支店(15か店)、鳥栖支店(佐賀県)

福岡県東部地域 ……小郡、甘木、吉井、田主丸、杷木、日田(大分県)の各支店

福岡県南部地域 ……八女、筑後、瀬高、柳川、大川、大牟田、の各支店

福岡・北九州地域 ……福岡市内(9か店)、大野、春日、二日市、北九州、黒崎の各支店

(2) 貸出金比率

(%)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
久留米地域	(A)/(E)	44.18	0.27	0.91	43.91	43.27
福岡県東部地域	(C)/(E)	12.19	△0.30	△0.38	12.49	12.57
福岡県南部地域	(B)/(E)	10.58	△0.10	△0.17	10.68	10.75
福岡・北九州地域	(D)/(E)	33.05	0.13	△0.36	32.92	33.41

2. 中小企業等貸出金残高・比率、貸出先数・比率

(百万円、%、先)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	343,372	△7,761	△6,244	351,133	349,616
総貸出金残高 (B)	380,026	△7,941	△4,968	387,967	384,994
中小企業等貸出金残高比率 (A)/(B)	90.35	△0.15	△0.46	90.50	90.81
中小企業等貸出先数 (C)	18,077	△103	△239	18,180	18,316
総貸出先数 (D)	18,164	△108	△240	18,272	18,404
中小企業等貸出先数比率 (C)/(D)	99.52	0.03	0.00	99.49	99.52

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常雇する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

3. 消費者ローン残高（含む住宅ローン）

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
消費者ローン残高		81,822	3,412	2,392	78,410	79,430
	うち住宅ローン残高	67,693	4,021	3,414	63,672	64,279
貸出金残高に占める割合		21.53	1.32	0.90	20.21	20.63